

公安委員会 決裁資料	鹿児島県地方警察職員の給与に関する条例の一部改正 (令和7年人事委員会勧告等による給与改定)	令和7年11月19日 警務課
<p>1 改正理由</p> <p>人事委員会の令和7年10月1日付けの勧告等に鑑み、本県警察職員の給与を改定するため、所要の改正をするものである。</p> <p>2 改正条例</p> <p>鹿児島県地方警察職員の給与に関する条例(昭和29年鹿児島県条例第33号。以下「給与条例」という。)</p> <p>3 改正内容</p> <p>(1) 給与改定に伴う給料表の改定</p> <p>ア 行政職給料表については、人事院勧告の内容に準じた上で、各号給の額に一定の率を乗じた給料表に改定</p> <p>イ 行政職以外の給料表については、行政職給料表との均衡を基本に改定</p> <p>(2) 給与条例第10条に規定される宿日直手当の増額</p> <p>(3) 在宅勤務等手当の新設</p> <p>4 施行期日</p> <p>前記3(1)(2)については、公布の日から施行する。(令和7年4月1日適用)</p> <p>前記3(3)については、令和8年4月1日から施行する。</p> <p>5 経過措置</p> <p>要(改正前の規定に基づき支払われた給与は、改正後の規定に基づく給与の内払とみなす。)</p> <p>6 その他</p> <p>人事委員会の勧告等における改定内容のうち、</p> <p>通勤手当の改定、期末手当・勤勉手当の支給割合の改定</p> <p>については、給与条例第10条第1項において、県職員の例による旨が規定されていることから、知事部局における関係条例の改正により、本県警察職員の規定についても改定される予定。</p>		